



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 TEL 03 (5217) 6660
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,344	42.9	△4	—	5	△95.9	△30	—
2018年12月期第3四半期	2,340	△3.5	86	—	143	—	172	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 342百万円 (358.6%) 2018年12月期第3四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△2.81	—
2018年12月期第3四半期	16.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	9,419	8,693	91.1
2018年12月期	9,123	8,414	91.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 8,585百万円 2018年12月期 8,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,969	54.9	170	432.4	186	241.7	157	46.8	14.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	12,340,100株	2018年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,530,021株	2018年12月期	1,530,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	10,810,079株	2018年12月期3Q	10,639,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が継続した一方で、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、新興国の景気減速等の影響が懸念され、先行きの不透明感が継続しました。

このような環境の下で、当社グループは当期を目標年次とする中期経営戦略「J-SOAR」を推進しております。インターフェース技術を軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業売上の上期苦戦から転じて当第3四半期連結会計期間の大幅増加および前期のM&Aで抜本的に強化したAIOT事業（AI・IoTやモバイル通信を含むシステム・ソリューション提供事業）の売上増加により、33億44百万円（前年同期比42.9%増）となり、売上総利益は17億52百万円（前年同期比18.5%増）となりました。また、新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（7億85百万円、前年同期比5.5%増加）を行い、販売費および一般管理費は、17億57百万円（前年同期比26.1%増）となりました。これらの結果、営業損失4百万円（前年同期は営業利益86百万円）、経常利益5百万円（前年同期比95.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億72百万円）となりました。

(セグメント別の状況)

当社グループは、従来から取り組んでまいりましたLSI事業に加え、前期より新たにAIOT事業を事業の柱とすべく事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2019年12月期 第3四半期	2018年12月期 第3四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	2,219	2,340	△5.2
	営業利益	44	86	△48.1
AIOT事業	売上高	1,124	—	—
	営業利益	△49	—	—
	のれん償却前 営業利益	48	—	—
合計	売上高	3,344	2,340	42.9
	営業利益	△4	86	—

(注) AIOT事業は新たに加えた報告セグメントであり、当期より売上高、営業利益を開示しております。

(LSI事業)

LSI事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間において大幅に増加（前年同四半期比12.8%増）しましたが、当第3四半期連結累計期間全体としては前期比で減少となりました。産業機器市場向けビジネスは、認証用や医療用などカメラ・センシング需要での引合いが増加し、アミューズメント機器向け製品の出荷が前期比で大幅に増加した一方、OA機器向け製品の出荷が国内および北米市場向けで減少し、全体として前年同期比5%の減少となりました。同市場向けのビジネスはLSI事業の売上全体の約61%を占めております。車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約19%を占めておりますが、主に国内顧客向けの製品出荷が減少した一方、中国および北米顧客向けの車載純正品向け製品出荷が増加し、前年同期比11%の減少となりました。民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約19%を占めております。当第3四半期連結累計期間においては、主に国内顧客向けにモバイル機器向け製品の出荷が前年同期比で20%の増加となりましたが、テレビ等その他民生機器向けの製品出荷は国内および中国市場向けの減少により前年同期比16%の減少となりました。これらの結果、LSI事業の売上高は22億19百万円（前年同期比5.2%減）、売上総利益は13億85百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施いたしました。8Kなど高解像度の動画伝送を従来比1/4のケーブル数で実現可能なリアルタイムの次世代超高速インターフェースV-by-One®US新製品の開発、画像認識などAI・IoT需要が高まるイメージセンサ等に直結できる高速インターフェースV-by-One®HS新製品チップセットの開発完了・量産開始、複数信号をシリアルライズし差動信号2ペアでの送受信を可能とする高速通信トランシーバ製品の開発、アメリカ市場を始めとする画像認証用カメラや医療用カメラなどの高精細カメラ・センシング需要に対応したCDK（Camera Development Kit）ソリューション開発を行い、研究開発費6億48百万円を計上しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社は総務省が当年度から実施する「電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共有技術の高度化に関する研究開発」に採択されました。当社グループは第5世代移動通信（5G）対応通信モジュールの提供を計画しておりますが、5Gを遥かに超える高速無線通信技術にも取り組んでまいります。

これらの結果、LSI事業の営業利益は44百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

(AIOT事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は計画を上回り順調に推移しました。通信モジュール製品の出荷がGPS見守り端末、AED機器（自動体外式除細動器）、エレベーター監視装置、IP無線機・ハンディーターミナル機器、産業機器、車載端末等に向けて順調に推移しました。また、パーキングシェアリングサービス（スマートパーキング）のカメラセンサシステム向けに当社グループが開発した通信ボードの納入を当第3四半期連結累計期間より開始し、当初計画を上回る出荷により売上増加に貢献致しました。これらの結果、AIOT事業の売上高は11億24百万円、売上総利益は3億67百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えて、SIMCom Wireless Solutions社との提携を通じたAI・IoTソリューションの開発に取り組みました。同社の5G対応通信モジュール製品を搭載した無線ブロードバンドルーター製品を開発し、2019年10月15日より幕張メッセで開催されたCEATEC2019展示においてもAI・IoTソリューションとして極めて好調なご来場者数を頂きました。また、通信型ドライブレコーダ、ダイナミックプライシング等に対応可能な電子棚札や通信型電子ペーパーサイネージ、次世代無線伝送システムなどに向けた研究開発を行い、研究開発費1億37百万円を計上いたしました。また前期末のM&Aに伴うのれんの償却額97万円等を計上いたしました。これらの結果、AIOT事業の営業損失は49百万円となりました。

なお、当事業は新たに加えた報告セグメントであり、当期から売上高および営業利益の開示をしております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を5百万円計上し、売上債権が1億57百万円増加したこと等により44百万円のマイナスとなりました。(前年同期は1億27百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社株式の取得による支出等により2億1百万円のマイナスとなりました。(前年同期は2億88百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により97百万円のマイナスとなりました。(前年同期は95百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として4億2百万円減少して当第3四半期連結会計期間末残高は51億12百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想については、2019年2月6日に公表しました業績予想から変更はありません。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515,652	5,112,807
売掛金	430,789	595,442
商品及び製品	192,674	194,426
仕掛品	70,280	91,318
原材料	46,630	34,306
その他	118,767	175,833
流動資産合計	6,374,794	6,204,135
固定資産		
有形固定資産	98,560	110,174
無形固定資産		
のれん	440,462	553,943
その他	8,576	7,807
無形固定資産合計	449,039	561,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2,085,100	2,431,938
繰延税金資産	8,592	—
その他	107,634	111,496
投資その他の資産合計	2,201,328	2,543,435
固定資産合計	2,748,927	3,215,361
資産合計	9,123,722	9,419,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,838	370,636
未払法人税等	35,085	25,382
賞与引当金	15,367	47,007
役員賞与引当金	10,389	—
その他	277,326	140,105
流動負債合計	582,007	583,131
固定負債		
繰延税金負債	—	2,863
退職給付に係る負債	18,529	20,076
資産除去債務	24,735	24,988
その他	83,793	94,927
固定負債合計	127,058	142,855
負債合計	709,065	725,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,286,608
利益剰余金	8,661,743	8,534,059
自己株式	△2,291,882	△2,291,882
株主資本合計	8,836,289	8,704,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△529,911	△146,754
為替換算調整勘定	44,660	28,394
その他の包括利益累計額合計	△485,250	△118,360
新株予約権	61,675	104,562
非支配株主持分	1,941	3,257
純資産合計	8,414,656	8,693,510
負債純資産合計	9,123,722	9,419,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,340,799	3,344,293
売上原価	861,309	1,591,522
売上総利益	1,479,490	1,752,771
販売費及び一般管理費	1,393,386	1,757,052
営業利益又は営業損失(△)	86,104	△4,281
営業外収益		
受取利息	15,471	11,573
受取配当金	14,912	37,042
為替差益	19,483	—
雑収入	11,689	5,072
営業外収益合計	61,557	53,688
営業外費用		
為替差損	—	40,902
雑損失	4,166	2,650
営業外費用合計	4,166	43,553
経常利益	143,494	5,854
特別利益		
投資有価証券売却益	35,917	—
新株予約権戻入益	90	126
特別利益合計	36,007	126
税金等調整前四半期純利益	179,502	5,980
法人税、住民税及び事業税	20,210	21,888
法人税等調整額	△13,334	8,592
法人税等合計	6,876	30,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,625	△24,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,893
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	172,625	△30,393

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,625	△24,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,080	383,156
為替換算調整勘定	△4,885	△16,266
その他の包括利益合計	△97,966	366,889
四半期包括利益	74,659	342,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,659	336,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,502	5,980
減価償却費	26,152	22,707
のれん償却額	—	97,754
株式報酬費用	21,756	43,012
新株予約権戻入益	△90	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,233	31,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,389
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,917	—
受取利息及び受取配当金	△30,384	△48,616
支払利息	—	184
為替差損益 (△は益)	△11,213	42,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,916	△157,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,149	△10,474
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△67,476	△56,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,234	126,380
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△146,941	△147,008
その他	4,514	2,786
小計	△157,164	△55,840
利息及び配当金の受取額	29,480	49,044
利息の支払額	—	△184
法人税等の支払額	△5,516	△37,687
法人税等の還付額	6,157	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,042	△44,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	656,100	—
固定資産の取得による支出	△9,556	△16,808
固定資産の売却による収入	—	1,043
敷金の差入による支出	△3,250	△3,935
敷金の回収による収入	—	359
投資有価証券の取得による支出	△499,702	△15,760
投資有価証券の売却による収入	60,898	—
投資有価証券の償還による収入	79,978	37,314
投資事業組合からの分配による収入	—	16,300
子会社株式の取得による支出	—	△219,984
その他	3,604	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,072	△201,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△95,757	△97,290
その他	—	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,757	△97,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,212	△59,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,485	△402,844
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,001	5,515,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,432,486	5,112,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。